

武井 誠 活動報告

武井 誠 を励ます会

〒350-0253 埼玉県坂戸市北大塚 40

TEL 049-289-2527

<http://www.takei-makoto.org/>

E-mail takei@sakado-gr.org

11号

- ◆坂戸市の未来を見つめて
- ◆武井誠の活動 4年間の成果と課題②
- ◆社民党福島みずほ党首と対談
- ◆放射能から子どもたちを守るために
- ◆無料法律相談・市民生活相談案内

今こそ、命を大切にすまちづくり

予算重点を福祉・教育・医療へ



新年を迎えたためか、震災について語られることが、少しずつ減ってきている、早くも風化が、始まっているという危惧を覚えます。

特に、福島第一原子力発電所の事故をめぐる政府の「収束宣言」は、深刻な事実を隠ぺいしようとする許しがたい情報操作です。

被災地の方々は、今も筆舌に尽くしがたいご苦労をされています。私たちにできることは何か、考え続け、努力を重ねます。

また、坂戸市の未来像を描くときにも、この震災と原発事故の影響と、そこから学んだ教訓を、第一に考えるべきです。

今こそ「命を大切にすまちづくり」を。

基準をここにおいて、予算編成をはじめ、市の諸施策を厳しく評価していくことが必要です。

具体的には「モノからヒト」。福祉・教育・医療、そして防災、減災対策に予算の重点を。

3月議会も、武井誠は頑張ります。

無料法律相談・市民相談ご案内

お気軽にご相談ください。お礼不要・プライバシーは厳守いたします。

1/28 (土) 13時～市民相談 15時～17時 法律相談

2/25 (土) 13時～市民相談 15時～17時 法律相談

会場 坂戸市文化施設オルモ (北坂戸駅東口前)

※原則として1人30分の予約制です。緊急の場合には弁護士さんあてに紹介状を書きますので弁護士事務所で無料法律相談を受けることができます。(ご予約・お問い合わせは武井携帯 090-9854-5175)

ホームページで、活動日記を毎日更新しています。

「武井 誠」と入力し、**検索**をクリックしてください。ツイッターからの発信もしています。

武井 誠 議員活動 ～その成果と課題②～

坂戸市12月議会、武井誠は、福祉行政と総務行政、具体的には地域包括支援センターと公契約条例について一般質問を行いました。

●激増する高齢者、高齢者世帯

介護保険制度の定着とともに、様々な問題も生じてきています。

執行部答弁の中で、市内の高齢者人口の増加、とりわけ一人暮らしの高齢者の方が3008人から約3955人に、この3年間で31%も増加していることが明らかになりました。高齢者のみのご家庭も11%増加しています。

一方、地域包括支援センターは現在市内4圏域に2か所と市役所内の計3か所、1施設当たりの高齢者人口は約1万人、近隣市町と比べても決して少なくありません。相談件数は2609件、深刻な相談も多く、職員のみなさんはよく頑張っていると感じました。

今後、高齢者福祉、介護保険事業において一層重要なものとなる地域包括支援センターの増設について、執行部は「計画に定める4圏域にそれぞれ設置が必要」と答弁、審議会の意見を受け、方向性を示していきたいとのことでした。安心して老いることのできる街へ、今後、予防介護の在り方などについても提案型の質問をしていきます。

●官制ワーキングプアをなくす

公共工事や業務委託における低入札価格による落札、いわゆるダンピングによって、人件費が切り詰められ、「官制ワーキングプア」が生まれてしまうことを防ぐために、いくつかの自治体で公契約条例を定める動きがあります。

坂戸市の考え方について質問し、直ちに条例を制定する考えはないものの、今後、最低制限価格の設定を業務委託契約にも適用することについて、調査、研究していくとの答弁をえました。

不況、震災の中、財政健全化が重要であることは事実ですが、指定管理者制度や民間委託が、公共サービスの低下、不当な低賃金の労働者を生み出してはなりません。ふじみ野市のプール事故、シンドラ社のエレベーターの事故なども記憶に新しいところです。

市においては、まずは市内の雇用や、市民生活の実態をリアルに把握することを要望しました。

この4年間みなさんとともに頑張りました

- ・ 学校校舎等耐震化が、当初の予定を1年前倒し。
- ・ 教職員の勤務実態を調査し、子どもと触れ合う時間確保へ
- ・ 開発事業規制緩和を2010年3月末日改正
- ・ 予算編成で、教育福祉などの充実を求める
- ・ ノーマライゼーションで「共に生き共に育つ」原則を確認
- ・ 地域職業相談室の担当者数を09年度に回復。
- ・ 同じく、ハローワーク川越と同じ機能の端末を設置。
- ・ ポートピア（競艇場外舟券売り場）建設計画を断念させる
- ・ 通学路に交通指導員を配置。
- ・ 財政健全化計画、中期財政計画の作成
- ・ 生活排水と水路管理で浄化実験を開始
- ・ 新しい公共交通について協議会を設置
- ・ 環境学館「いずみ」の使用規定の見直し検討
- ・ 坂戸コミュニティセンターを2011年4月再開
- ・ 障がい者福祉、事業所間の連絡協議会発足
- ・ 市内小中学校、保育園等の放射線量測定を実現
- ・ 火葬場の静苑組合（越生斎場）加入に向けて折衝開始
- ・ エネルギー政策転換を求める意見書を提案、可決

武井 誠 市政報告会のご案内

日時 2012年3月4日（日） 14時
場所 坂戸市駅前集会施設

（東上線坂戸駅北口徒歩3分）

国政も地方自治も、キーワードは「いのち」

盟友 社民党福島みずほ党首と



昨年末、武井誠は、国会議員会館に社民党党首の福島みずほさんを訪問しました。福島党首とは長いおつき合い。励ましあいながら30年近く、ともに頑張ってきました。話し上手、聞き上手の福島さんと、震災の問題をはじめ、脱原発、TPP、労働者派遣法、消費税、憲法、沖縄問題など国政・地方自治の課題について話題は尽きず、あっという間に時間が過ぎました。内容をダイジェストで。

福島：先日、大学時代の仲間みなさんで「励ます会」を開いてくれましたよね。あの時は、どうもありがとう。

武井：いつも応援しています。震災後の福島さんの奮闘も、国会のテレビ中継などを観て、頼もしく感じていました。

福島：3月11日以降の社会は、3月11日前と違う社会を作らなければならないと思っています。人と人が支えあう脱原発の社会です。それが生き残った私たちの責任であり、そうでなければ厳しい体験、経験を生かすことにはなりません。

武井：同感ですが、3.11以前の利権構造の中で「復興」が始められていることに怒りを覚えます。政府の政策として「脱原発」の意思決定をさせていかなければなりません。野田総理になって、エネルギー政策転換の流れは大きく後退しましたね。原発を輸出するなど、もってのほかです。

福島：被災地支援をはじめ、安全・保安院の経産省からの分離、「もんじゅ」廃炉と核燃料サイクルの廃止、発送電の分離など、すぐに始めなければならないことばかり。けれども、審査会などでの経産省官僚の論点整理案などは、原発にまったく切り込まず、脱原発の方向すら打ち出していません。

武井：無理やり「事故収束」を繕おうとしているのは許しがたいです。利権で結びついた政・官・財・学・マスコミ等「原子力ムラ」住人にたいする国民の怒りを、代弁していかなければなりませんね。

福島：そのために、この仕事をしているのですものね。

武井：民主党と自民党は見分けがつかなくなってきましたね。

福島：労働者派遣法改正案も民自公でまったく骨抜きにされました。また武器輸出3原則の見直し、憲法審査会の動きに大変な危機感を感じています。そして普天間、辺野古の基地問題。今必要なのは、改憲ではなく、生存権、幸福追求権などの憲法価値の実現です。消費税増税、TPP参加に対しても、きっぱりと、党として反対していきましょう。



武井：市民みなさんからも「ぶれない社民党」がんばれという励ましを受けます。最後に私へのアドバイスをお願いできますか。

福島：武井さんの「今こそ、命を大切にすまちづくりを」という、スローガンはまさに「今こそ」求められていることです。自信を持って訴えながら、一人でも多くの市民みなさんと対話をしてください。武井さんの人柄と情熱が伝わり、きっと支援が広がります。

武井：ありがとうございます。来年4月までに、一度坂戸市においでいただけませんか。

福島：日程を調整してぜひ、お邪魔したいです。市民みなさんと直接お話できるのを楽しみにしています。
(文責：武井 誠)

＜放射線量測定します＞社民党坂戸総支部は、放射線量計を購入しました。坂戸市役所のものと同じラディ PA1000。ご希望の方には無料で測定に伺います。

放射能から子どもたちを守るために

福島第一原発の事故により、大量の放射性物質が大気、水、大地、食品を汚染し続けています。坂戸市も例外ではありません。最新情報を含め事故後の取組をまとめました。

●市民みなさんの声を代弁

事故直後から、武井誠は通信やホームページで40数回、意見・提言を発信してきました。また、寄せられた市民みなさんの声をもとに6月、9月議会の一般質問などに取り組み、保育園や小中学校での放射線量測定、16校52か所での除染、給食の食材検査、個人所有地の線量測定などを実現することができました。

議会報告や学習会を重ねる中で、若いお母さんたちを中心に「放射能から子どもたちを守る会・入間北」が発足、現在、月一回の学習、情報・意見交換会が開催されています。会には、私を含む近隣自治体の地方議員が参加し、そこでの議論・情報をもとに、各自治体に働きかけを行っています。

●枯葉とその焼却灰に要注意

たとえば先日、「守る会」会員が東京国分寺市にあるこどもみらい測定所（市民測定所）を訪問、食品をはじめいくつかの検体の放射線量測定を依頼しました。

その結果、食品関係からは検出されませんでした。坂戸市内のケヤキの枯葉から、1209Bq/kg、同じく、その焼却灰から5140Bq/kgのセシウムが検出されました。公共施設の焼却基準とされる8000ベクレルは下回っているものの「測定所の所長さんもビックリ」の数値だったとのことでした。

さっそく市の環境部に連絡し、禁止されている「野焼き」などについて一層の注意喚起をしたところでした。今後、がれき受け入れの是非などについても議論していくことが必要だと考えます。

●坂戸に食品の線量測定所を

9月議会の武井一般質問に伊利市長は「市として可能なことはできる限り対応する」と答弁、その後、確かに他市町に先駆けて、いくつかの対応が行われ、大気中の放射線量を測る線量計も市内全小中学校におかれることになりました。

現在「守る会」をはじめ市民みなさんから、坂戸市にも食品の線量測定所が欲しいという声があがっています。働きかけていきたいと考えています。

●政府・東電への賠償請求も

また、12月議会補正予算では、下水道組合への負担金が3000万円あまり、増額されていました。原因は、脱水汚泥から検出される放射線量が、セメントの原料にできる基準を越えたため。1月から3月までの3か月間、つまり1カ月あたり1000万円。線量は低減しているものの今後いつまで続くかはわからないとのことでした。

放射線量測定に関する費用をはじめ、これらはすべて「人災」である原発事故が起これなければ使う必要のなかった出費です。

費用を集計し、政府・東電に賠償を求めべきであると考えます。

●脱原発1000万署名達成を！

長い「たたかい」です。

フクシマ、ヒロシマ、ナガサキ、そして東西冷戦時代の核実験を含め、私たちは今一度『核と人類は共存できない』という事実をかみしめねばなりません。

坂戸市議会は9月議会で、武井の提案した「政府にエネルギー政策転換を求める意見書」を全会一致で可決しました。

「脱原発」の大きなうねりを！「さようなら原発1000万署名」にご協力ください。



放射能から子どもたちを守る会・入間北

放射能にかかわる、月1回の、交流、情報・意見交換の会を行っています。放射能にかかわる、学習会、映画会、講演会などを主催、後援しています。必要が生じた時は、行政に働きかける取り組みをしています。多くのみなさまの入会をお待ちしております。

<http://www.sakado-gr.org/mamoru-kai/>（会の名前で検索できます。）